

平成 17 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 17 年 5 月 12 日

上 場 会 社 名 青木マリーン株式会社

コ ー ド 番 号 1 8 7 5

(URL <http://www.aokimarine.co.jp>)

代 表 者 代表取締役社長 大 迫 義 一

問 合 せ 先 経 理 部 長 長 井 栄

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

親 会 社 等 の 名 称 青木あすなろ建設株式会社ほか1社

コ ー ド 番 号 1 8 6 5

上 場 取 引 所 大

本社所在都道府県 大 阪 府

T E L (078) 856 - 9131

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

親会社等における当社の議決権所有比率 53.2%

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績

(金額: 百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成 17 年 3 月 期	16,063 (32.5)	244 (51.6)	238 (51.5)
平成 16 年 3 月 期	23,779 (26.4)	504 (25.0)	491 (31.0)

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 17 年 3 月 期	138 (15.9)	16 . 49	—	2.0	1.6	1.5
平成 16 年 3 月 期	165 (-)	19 . 59	—	2.4	3.5	2.1

(注) 期中平均株式数 平成17年3月期 8,421,002株 平成16年3月期 8,428,495株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭 中 間 期 末	百万円	%	%
平成 17 年 3 月 期	6 . 00 0 . 00 6 . 00	50	36.4	0.7
平成 16 年 3 月 期	6 . 00 0 . 00 6 . 00	50	30.6	0.7

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 17 年 3 月 期	15,867	7,132	44.9	847 . 38
平成 16 年 3 月 期	14,871	7,042	47.4	835 . 84

(注) 期末発行済株式数 平成17年3月期 8,417,276 株 平成16年3月期 8,425,194 株

期末自己株式数 平成17年3月期 32,724 株 平成16年3月期 24,806 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 17 年 3 月 期	1,447	271	671	4,489
平成 16 年 3 月 期	1,892	486	444	3,442

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	百万円	百万円	百万円	中 間 期 末
				円 銭 円 銭 円 銭
中 間 期	11,800	12	10	0 . 00
通 期	24,500	55	60	6 . 00 6 . 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 13 銭

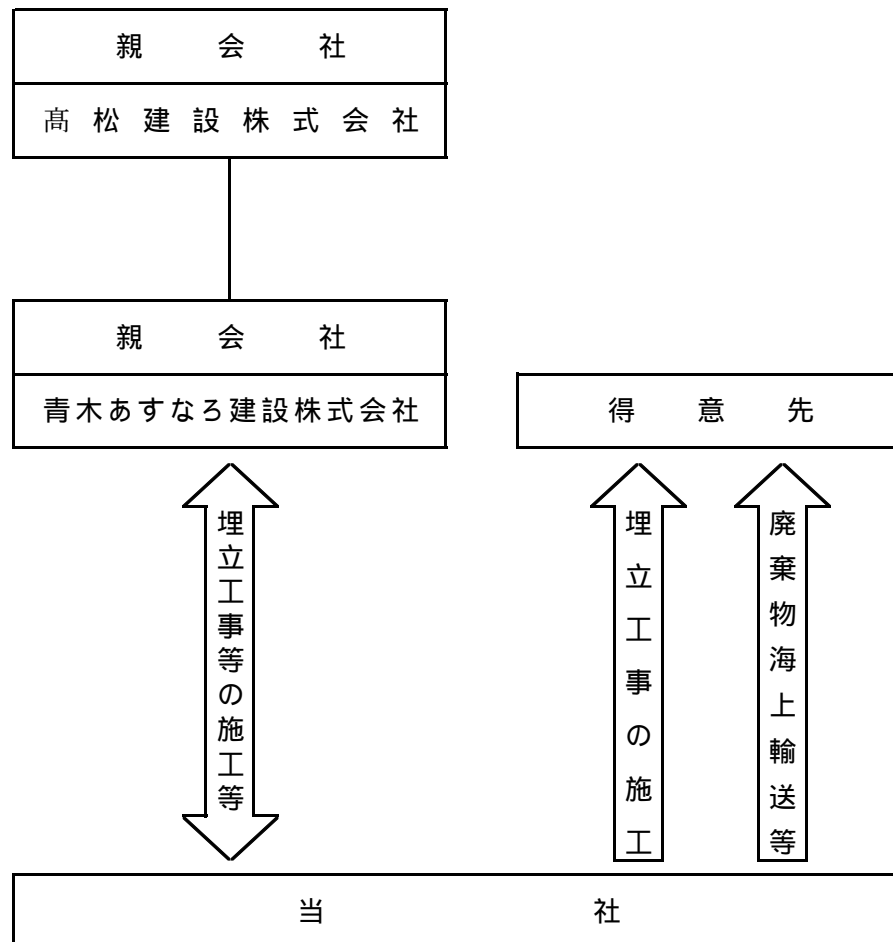
業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び親会社2社で構成され、建設事業を主体とした事業活動を展開しております。

当社は、海上埋立工事の請負を主体とした建設事業を営んでおり、親会社である青木あすなろ建設株式会社をはじめ他の建設事業者等から工事を請負い、これをプッシャーバージシステムを駆使して施工しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営方針は、プッシャーバージシステム（押船と底開式バージまたは箱型バージを組み合せ、採土積込から、海上運搬、埋立、揚土等までを一元的に運航管理し、大規模埋立工事を短期間で効率よく低コストで施工する海送埋立工法）を国内で初めて導入した業界のパイオニアとして、「よりよい仕事をより早くより安くより安全に」をモットーに、常に埋立技術の研鑽と、船舶設備の新鋭化に努め、施工管理に万全の体制で臨み、さらに、事業者及び元請建設業者に対し、埋立工法全般に亘る技術提案等を行い、業界内における地位を確固たるものとし、安定的な受注獲得を図っていくことを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対し、長期的に安定配当を維持することを経営の重要政策としており、経営環境や業績動向等を勘案した利益還元を行うとともに、安定的な経営基盤を堅持するため内部留保の充実に配慮していくことを基本方針としております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社が数年にわたって施工に大きく関わってまいりました関西国際空港埋立工事は、いよいよ終盤に差しかけてまいりました。

これに替わる大型海上埋立工事として、新たに羽田空港再拡張工事が発注されましたので、当社は元請建設業者に対し、創立以来培ってきた技術力とノウハウを駆使した幅広い技術提案を積極的に行い、次なる大型プロジェクトである当該工事の受注獲得に全社を挙げて取り組んでまいります。

さらに、環境保護の考えは世界共通の認識と捉え、海洋環境関連事業への事業展開も検討してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は企業経営の基本的な使命を企業価値の継続的な向上と捉え、経営環境の変化に適切かつ迅速に対応する意思決定を行い、透明性の高い経営を実現していくことを重要な経営課題の一つと位置づけております。

当社の取締役は6名であり、その内2名は親会社である青木あすなる建設株式会社の取締役（商法上の社外取締役）であり、取締役会は、経営の基本方針、その他重要事項の意思決定および業務執行の監督を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は常勤監査役1名、社外監査役3名の体制で取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行全般について厳格な監査を実施しております。

さらに、業務執行の監視の仕組みとしては、監査役による適法性の監査のほか、内部監査部門を設け社内のチェック体制を充実し、必要に応じて弁護士意見を聴取する等、企業倫理・法令遵守機能が働くよう努めております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、商法及び証券取引法の規定に基づき、財務諸表について監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役に支払った報酬	26,625 千円
監査役に支払った報酬	10,830 千円

監査報酬

監査証明に係る報酬	8,100 千円
-----------	----------

(5) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親 会 社 等	属 性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所等
青木あすなる建設株式会社	親会社	53.2	株式会社東京証券取引所 市場第一部
高松建設株式会社	親会社	53.2 (53.2)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

当社の親会社は、青木あすなる建設株式会社及び高松建設株式会社であり、高松建設株式会社の子会社である青木あすなる建設株式会社が当社の株式を4,429千株(議決権比率53.2%)保有しております。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社2社は、総合建設業者として土木・建築の請負と不動産事業を主体に営業活動を展開しておりますが、当社は海上埋立工事の請負を主とした事業活動を行っております。

従って、当社は親会社が海上埋立工事を受注した場合はこれを請負って施工しますが、親会社に対する依存度は僅かなものとなっております。

また、親会社の取締役2名が当社の取締役を兼務しておりますが、当社は営業取引以外に親会社との取引はなく、自社の経営判断に基づき独立性を維持した事業活動を展開しております。

親会社等との取引に関する事項

親会社である青木あすなる建設株式会社との取引は、取引高に重要性がないため記載を省略しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の業績全般に関する概況

当期におけるわが国経済は、堅調なアジア経済を背景に、設備投資の復調と雇用情勢の改善から個人消費にも底堅さがみられ、景気は緩やかながら回復の基調が現われてまいりました。

建設業界におきましては、企業収益の改善から民間建設投資に国内回帰の兆しが見え始めてまいりましたが、公共投資は一貫して減少基調が続き、経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は全社を挙げて受注の強化に取り組み、経営の合理化と施工の効率化を推し進め、企業業績の向上に努めてまいりました。

この結果、受注高は前期に比べ33.0%増の246億8千万円余となりました。主な受注工事は、関西国際空港2期空港島埋立工事、神戸空港工事(ポートアイランド沖造成工事)であります。

売上高は、前期に比べ32.5%減の160億6千3百万円余となりました。主な完成工事は、関西国際空港2期空港島埋立工事、神戸空港工事(ポートアイランド沖造成工事)であります。

一方、利益面につきましては、経常利益は前期に比べ51.5%減の2億3千8百万円余、当期純利益は前期に比べ15.9%減の1億3千8百万円余となりました。

(2) 財政状況

当期の財政状況

当期の資産合計は158億6千7百万円余と前期に比べ9億9千6百万円余増加しました。

これは、未成工事の増加による未成工事支出金が41億5千1百万円余、現預金が10億3千7百万円余それぞれ増加しましたが、一方で売上債権の回収に伴い完成工事未収入金が32億8千2百万円余、有形固定資産が減価償却等により7億2千3百万円余減少したことが主な要因であります。

負債合計は87億3千5百万円余と前期に比べ9億6百万円余増加しました。

これは、未成工事の増加による未成工事受入金が38億2千3百万円余増加しましたが、一方で工事未払金が21億6千1百万円余、長期借入金の弁済等により長短借入金が6億1千6百万円余減少したことが主な要因であります。

この結果、当期末の株主資本比率は44.9%となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べ4億4千5百万円余減少し、14億4千7百万円余の収入となりました。これは主に、売上債権の回収等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べ2億1千5百万円余減少し、2億7千1百万円余の収入となりました。これは主に、有形固定資産及び投資不動産の売却等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べ2億2千6百万円余減少し、6億7千1百万円余の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して10億4千7百万円余増加し、44億8千9百万円余となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 16 年 3 月 期	平成 17 年 3 月 期
株主資本比率 (%)	47.4	44.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	14.7	19.0
債務償還年数 (年)	0.3	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	95.6	694.3

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

各指標は、いずれも財務諸表等の財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、施工中の関西国際空港2期工事並びに神戸空港工事が最盛期を過ぎたことから先行き厳しさが増してまいりますが、より一層のコスト削減に取り組み、受注高150億円(前期比39.2%減)、売上高245億円(前期比52.5%増)、経常利益5千5百万円(前期比77.0%減)、当期純利益6千万円(前期比56.8%減)を予定しております。

4. 財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)	当 期 (平成17年3月31日現在)	比 較 増 減 (は減)
(資産の部)	(14,871,024)	(15,867,878)	(996,854)
流動資産	11,234,449	13,241,176	2,006,727
現金及び預金	3,452,345	4,489,797	1,037,452
受取手形	1,434,509	1,808,767	374,257
完成工事未収入金	3,569,829	287,527	3,282,032
未成工事支出金	2,011,477	6,162,496	4,151,019
材料貯蔵品	97,222	61,351	35,870
前払費用	10,494	-	10,494
繰延税金資産	47,824	36,449	11,374
未収入金	561,394	387,558	173,836
その他流動資産	49,852	7,943	41,908
貸倒引当金	500	715	215
固定資産	3,636,574	2,626,701	1,009,872
有形固定資産	2,015,890	1,292,876	723,013
建物	113,772	61,134	52,637
機械・運搬具	520	354	166
船舶	1,623,890	1,002,719	621,171
工具器具・備品	30,946	23,189	7,756
土地	246,760	205,478	41,282
無形固定資産	21,927	11,275	10,651
投資その他の資産	1,598,757	1,322,549	276,207
投資有価証券	235,936	236,836	899
繰延税金資産	769,762	666,575	103,186
投資不動産	544,393	383,274	161,118
その他投資等	48,665	35,864	12,801
資産合計	14,871,024	15,867,878	996,854

(単位:千円)

科 目 \ 期 別	前 期 (平成16年3月31日現在)	当 期 (平成17年3月31日現在)	比 較 増 減 (は減)
(負 債 の 部)	(7,828,869)	(8,735,272)	(906,403)
流 動 負 債	6,970,981	8,396,614	1,425,632
支 払 手 形	1,238,058	1,299,939	61,881
工 事 未 払 金	3,337,078	1,175,783	2,161,294
短 期 借 入 金	367,324	-	367,324
未 払 金	61,910	265,318	203,408
未 払 費 用	141,227	137,402	3,824
未 払 法 人 税 等	36,015	18,027	17,987
未 成 工 事 受 入 金	1,670,160	5,493,190	3,823,030
設 備 等 支 払 手 形	10,059	-	10,059
そ の 他 流 動 負 債	109,148	6,950	102,198
固 定 負 債	857,887	338,658	519,229
長 期 借 入 金	249,372	-	249,372
退 職 給 付 引 当 金	501,297	264,498	236,798
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	60,036	22,392	37,644
船 舶 特 別 修 繕 引 当 金	47,181	51,767	4,586
(資 本 の 部)	(7,042,154)	(7,132,605)	(90,451)
資 本 金	2,949,500	2,949,500	-
資 本 剰 余 金	2,724,500	2,724,500	-
資 本 準 備 金	2,724,500	2,724,500	-
利 益 剰 余 金	1,298,527	1,386,843	88,316
利 益 準 備 金	96,000	96,000	-
任 意 積 立 金	950,000	950,000	-
当 期 未 処 分 利 益	252,527	340,843	88,316
その他有価証券評価差額金	75,197	79,455	4,258
自 己 株 式	5,569	7,693	2,123
負 債 資 本 合 計	14,871,024	15,867,878	996,854

(2) 比較損益計算書

(単位:千円)

科 目 \ 期 別	前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	比 較 増 減 (は減)
売 上 高	23,779,977	16,063,000	7,716,976
売 上 原 価	22,711,097	15,351,535	7,359,561
売 上 総 利 益	1,068,879	711,465	357,414
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	564,160	467,419	96,741
営 業 利 益	504,719	244,045	260,673
営 業 外 収 益	(10,522)	(8,376)	(2,145)
受 取 利 息	345	945	599
受 取 配 当 金	931	1,594	663
そ の 他 営 業 外 収 益	9,245	5,836	3,408
営 業 外 費 用	(23,296)	(13,704)	(9,592)
支 払 利 息	22,707	11,878	10,829
そ の 他 営 業 外 費 用	588	1,825	1,237
経 常 利 益	491,944	238,718	253,226
特 別 利 益	(38,483)	(162,209)	(123,726)
前 期 損 益 修 正 益	5,894	-	5,894
固 定 資 産 売 却 益	-	46,000	46,000
投 資 不 動 産 売 却 益	21,219	7,777	13,441
厚生年金基金解散益	-	91,497	91,497
そ の 他 特 別 利 益	11,369	16,934	5,565
特 別 損 失	(217,834)	(141,289)	(76,545)
固 定 資 産 売 却 損	-	49,975	49,975
臨 時 償 却 額	162,428	-	162,428
割 増 退 職 金	-	42,634	42,634
そ の 他 特 別 損 失	55,406	48,679	6,727
税 引 前 当 期 純 利 益	312,592	259,638	52,954
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	29,818	6,154	23,663
法 人 税 等 調 整 額	117,635	114,616	3,019
当 期 純 利 益	165,139	138,867	26,271
前 期 繰 越 利 益	87,388	201,976	114,588
当 期 未 処 分 利 益	252,527	340,843	88,316

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前 期	当 期
		(自 平 成 15 年 4 月 1 日) (至 平 成 16 年 3 月 31 日)	(自 平 成 16 年 4 月 1 日) (至 平 成 17 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税 引 前 当 期 純 利 益		312,592	259,638
減 価 償 却 費		845,081	633,742
貸倒引当金の増加・減少() 額		8,552	215
退職給付引当金の増加・減少() 額		75,348	236,798
役員退職慰労引当金の増加・減少() 額		19,063	37,644
船舶特別修繕引当金の増加・減少() 額		25,939	4,586
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		1,276	2,540
支 払 利 息		22,707	11,878
固 定 資 産 売 却 損		-	3,975
固 定 資 産 除 却 損		55,308	23,466
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-	13,011
投 資 不 動 産 売 却 損・益()		21,219	7,777
売上債権の減少・増加() 額		795,351	2,708,044
未成工事支出金の減少・増加() 額		1,640,688	4,151,019
たな卸資産の減少・増加() 額		1,682	35,870
仕入債務の増加・減少() 額		316,663	2,099,412
未成工事受入金の増加・減少() 額		1,658,646	3,823,030
割引手形の増加・減少() 額		235,700	200,000
そ の 他		221,698	342,708
小 計		1,905,880	1,498,953
法 人 税 等 の 支 払 額		13,108	51,692
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,892,772	1,447,260
投資活動によるキャッシュ・フロー			
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		1,276	2,543
定 期 預 金 払 い 戻 し		-	10,000
投資有価証券売却による収入		-	16,315
有形固定資産取得による支出		27,843	12,707
有形固定資産売却による収入		13,000	84,454
投資不動産売却による収入		479,934	168,895
そ の 他		20,507	1,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		486,875	271,361
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短 期 借 入 金 増 加・減 少() 額		8,000	40,000
長期借入金の返済による支出		364,799	576,696
利 息 の 支 払 額		19,802	2,084
配 当 金 の 支 払 額		50,581	50,265
そ の 他		1,016	2,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		444,199	671,170
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加・減少() 額		1,935,448	1,047,452
現金及び現金同等物の期首残高		1,506,896	3,442,345
現金及び現金同等物の期末残高		3,442,345	4,489,797

(4) 利益処分案

(単位:千円)

科 目	期 別	前 期	当 期
		(自 平 成 15 年 4 月 1 日) (至 平 成 16 年 3 月 31 日)	(自 平 成 16 年 4 月 1 日) (至 平 成 17 年 3 月 31 日)
当 期 未 処 分 利 益		252,527	340,843
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金		50,551	50,503
(1 株につき6 円)			
別 途 積 立 金		-	150,000
計		50,551	200,503
次 期 繰 越 利 益		201,976	140,339

財務諸表作成の基本となる重要な事項

(単位:千円)

項 目	前 期		当 期	
	(自 平 成 15 年 4 月 1 日)	(至 平 成 16 年 3 月 31 日)	(自 平 成 16 年 4 月 1 日)	(至 平 成 17 年 3 月 31 日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。 材料貯蔵品 総平均法による原価法によっております。		有価証券 その他有価証券 同 左 たな卸資産 未成工事支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左	
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 船舶 特定の大型プロジェクト用に建造した船舶については、当該プロジェクトの見積総施工高を基準とし、各期の施工実績に応じて償却する方法によっております。 なお、関西国際空港2期工事等の大型プロジェクトが終盤を迎え、各プロジェクトに係る見積総施工高の見直しを行った結果、一部の大型プロジェクト用船舶について臨時償却を行い、「臨時償却額」を特別損失に計上しております。 その他の船舶については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 その他 定率法(ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 営業権 定額法(5年均等償却)によっております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。		有形固定資産 船舶 特定の大型プロジェクト用に建造した船舶については、当該プロジェクトの見積総施工高を基準とし、各期の施工実績に応じて償却する方法によっております。 その他の船舶については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 その他 同 左 無形固定資産 営業権 同 左 ソフトウェア 同 左	

項 目	前 期	当 期
	(自 平 成 15 年 4 月 1 日) (至 平 成 16 年 3 月 31 日)	(自 平 成 16 年 4 月 1 日) (至 平 成 17 年 3 月 31 日)
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における、簡便法により計算した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退任により支払う退任慰労金の支払いに充てるため、「役員退任慰労金規程」に基づく期末要支払額を計上しております。 船舶特別修繕引当金 船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。	貸倒引当金 同 左 退職給付引当金 同 左 役員退職慰労引当金 役員の退任により支払う退任慰労金の支払いに充てるため、「役員退任慰労金規程」に基づく期末要支払額を計上しております。 なお、平成17年3月31日付けをもって役員退任慰労金制度を廃止いたしましたので、引当金計上額は制度廃止日に在任している役員に対する支給見込額であります。 船舶特別修繕引当金 同 左
4 売上高の計上方法	完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工事期間が12ヶ月以上にわたり、かつ請負契約額が5億円以上)については工事進行基準によっております。 工事進行基準によった完成工事高は12,937,905千円、完成工事原価は11,676,095千円であります。	完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工事期間が12ヶ月以上にわたり、かつ請負契約額が5億円以上)については工事進行基準によっております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

項 目	前 期	当 期
	(自 平 成 15 年 4 月 1 日) (至 平 成 16 年 3 月 31 日)	(自 平 成 16 年 4 月 1 日) (至 平 成 17 年 3 月 31 日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前 期	当 期
(自 平 成 15 年 4 月 1 日) (至 平 成 16 年 3 月 31 日)	(自 平 成 16 年 4 月 1 日) (至 平 成 17 年 3 月 31 日)
-	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる減損損失の発生はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	前 期 (平成16年3月31日現在)	当 期 (平成17年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	4,502,020 千円	4,462,190 千円
2 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
定期預金	104,000 千円	- 千円
船舶	1,158,593 千円	- 千円
計	1,262,593 千円	- 千円
担保付債務		
短期借入金	327,324 千円	- 千円
長期借入金	249,372 千円	- 千円
計	576,696 千円	- 千円
3 受取手形割引高	- 千円	200,000 千円
受取手形裏書譲渡高	979,650 千円	990,900 千円
4 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額	75,197 千円	79,455 千円

(損益計算書関係)

項 目	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 工事進行基準による完成工事高	12,937,905 千円	9,512,310 千円
2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額		
従業員給料手当	210,287 千円	212,617 千円
退職給付引当金繰入額	31,000 千円	10,590 千円
調査研究費	27,113 千円	13,205 千円
3 研究開発費の総額	56,418 千円	32,207 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
(平成16年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
現金預金勘定 3,452,345 千円	現金預金勘定 4,489,797 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 3,442,345 千円	現金及び現金同等物 4,489,797 千円

(リース取引関係)

当社は、「EDINET」による開示を行うためリース取引関係の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前期末(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	95,273	225,036	129,762

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,900

当期末(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	91,969	225,936	133,966

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,900

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前 期 (自 平 成 15 年 4 月 1 日) (至 平 成 16 年 3 月 31 日)	当 期 (自 平 成 16 年 4 月 1 日) (至 平 成 17 年 3 月 31 日)																				
1. 退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積立の一時金制度のほか、陸員については青木建設厚生年金基金、船員については適格退職年金制度に加入しております。 なお、当社が加入している青木建設厚生年金基金は平成16年3月31日付で同基金の解散認可申請を厚生労働省に提出し、平成16年4月27日付で解散認可を受けました。これにより、約65百万円程度の特別利益の計上が見込まれます。 2. 退職給付債務に関する事項 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">退 職 給 付 債 務</td><td style="text-align: right;">1,134,196 千円</td></tr> <tr> <td>年 金 資 産 残 高</td><td style="text-align: right;">632,899 千円</td></tr> <tr> <td>退 職 給 付 引 当 金</td><td style="text-align: right;"><u>501,297 千円</u></td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤 務 費 用</td><td style="text-align: right;">97,968 千円</td></tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用 計</td><td style="text-align: right;"><u>97,968 千円</u></td></tr> </table>	退 職 給 付 債 務	1,134,196 千円	年 金 資 産 残 高	632,899 千円	退 職 給 付 引 当 金	<u>501,297 千円</u>	勤 務 費 用	97,968 千円	退 職 給 付 費 用 計	<u>97,968 千円</u>	1. 退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積立の一時金制度のほか、船員については適格退職年金制度に加入しております。 なお、当社が加入していた青木建設厚生年金基金は、平成16年4月27日付で厚生労働省から解散認可を受け、これにより厚生年金基金解散益91,497千円を当期の特別利益に計上しております。 2. 退職給付債務に関する事項 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">退 職 給 付 債 務</td><td style="text-align: right;">424,524 千円</td></tr> <tr> <td>年 金 資 産 残 高</td><td style="text-align: right;">160,026 千円</td></tr> <tr> <td>退 職 給 付 引 当 金</td><td style="text-align: right;"><u>264,498 千円</u></td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤 務 費 用</td><td style="text-align: right;">67,507 千円</td></tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用 計</td><td style="text-align: right;"><u>67,507 千円</u></td></tr> </table>	退 職 給 付 債 務	424,524 千円	年 金 資 産 残 高	160,026 千円	退 職 給 付 引 当 金	<u>264,498 千円</u>	勤 務 費 用	67,507 千円	退 職 給 付 費 用 計	<u>67,507 千円</u>
退 職 給 付 債 務	1,134,196 千円																				
年 金 資 産 残 高	632,899 千円																				
退 職 給 付 引 当 金	<u>501,297 千円</u>																				
勤 務 費 用	97,968 千円																				
退 職 給 付 費 用 計	<u>97,968 千円</u>																				
退 職 給 付 債 務	424,524 千円																				
年 金 資 産 残 高	160,026 千円																				
退 職 給 付 引 当 金	<u>264,498 千円</u>																				
勤 務 費 用	67,507 千円																				
退 職 給 付 費 用 計	<u>67,507 千円</u>																				

(税効果会計に関する注記)

前 期 (自 平 成 15 年 4 月 1 日) (至 平 成 16 年 3 月 31 日)	当 期 (自 平 成 16 年 4 月 1 日) (至 平 成 17 年 3 月 31 日)																																																																																								
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰 延 税 金 資 産 <table> <tr><td>賞与引当金(未払賞与)繰入額</td><td>35,662 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td>187,838 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>24,428 千円</td></tr> <tr><td>船舶特別修繕引当金限度超過額</td><td>4,799 千円</td></tr> <tr><td>船舶減価償却費限度超過額</td><td>476,503 千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td>541,519 千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td>2,924 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>53,559 千円</td></tr> <tr><td>材料貯蔵品評価損</td><td>20,641 千円</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td>226,314 千円</td></tr> <tr><td>その他の</td><td>14,815 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,589,008 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>716,856 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>872,151 千円</td></tr> </table> 繰 延 税 金 負 債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>54,565 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>54,565 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>817,586 千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.1 %</td></tr> <tr><td>(調 整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td>3.8 %</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td>0.9 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>7.4 %</td></tr> <tr><td>留 保 金 課 税</td><td>9.0 %</td></tr> <tr><td>住 民 税 均 等 割 等</td><td>2.6 %</td></tr> <tr><td>その他の</td><td>3.8 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.2 %</td></tr> </table>	賞与引当金(未払賞与)繰入額	35,662 千円	退職給付引当金限度超過額	187,838 千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,428 千円	船舶特別修繕引当金限度超過額	4,799 千円	船舶減価償却費限度超過額	476,503 千円	販売用不動産評価損	541,519 千円	ゴルフ会員権等評価損	2,924 千円	投資有価証券評価損	53,559 千円	材料貯蔵品評価損	20,641 千円	税務上繰越欠損金	226,314 千円	その他の	14,815 千円	繰延税金資産小計	1,589,008 千円	評価性引当金	716,856 千円	繰延税金資産合計	872,151 千円	その他有価証券評価差額金	54,565 千円	繰延税金負債計	54,565 千円	繰延税金資産の純額	817,586 千円	法定実効税率	42.1 %	(調 整)		永久に損金に算入されない項目	3.8 %	税務上の繰越欠損金の利用	0.9 %	評価性引当金	7.4 %	留 保 金 課 税	9.0 %	住 民 税 均 等 割 等	2.6 %	その他の	3.8 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2 %	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰 延 税 金 資 産 <table> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td>99,555 千円</td></tr> <tr><td>船舶減価償却費限度超過額</td><td>555,908 千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td>430,398 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>51,759 千円</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td>257,958 千円</td></tr> <tr><td>その他の</td><td>77,118 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,472,698 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>715,162 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>757,535 千円</td></tr> </table> 繰 延 税 金 負 債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>54,511 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>54,511 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>703,024 千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7 %</td></tr> <tr><td>(調 整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td>4.1 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>0.7 %</td></tr> <tr><td>住 民 税 均 等 割 等</td><td>2.4 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.5 %</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	99,555 千円	船舶減価償却費限度超過額	555,908 千円	販売用不動産評価損	430,398 千円	投資有価証券評価損	51,759 千円	税務上繰越欠損金	257,958 千円	その他の	77,118 千円	繰延税金資産小計	1,472,698 千円	評価性引当金	715,162 千円	繰延税金資産合計	757,535 千円	その他有価証券評価差額金	54,511 千円	繰延税金負債計	54,511 千円	繰延税金資産の純額	703,024 千円	法定実効税率	40.7 %	(調 整)		永久に損金に算入されない項目	4.1 %	評価性引当金	0.7 %	住 民 税 均 等 割 等	2.4 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5 %
賞与引当金(未払賞与)繰入額	35,662 千円																																																																																								
退職給付引当金限度超過額	187,838 千円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	24,428 千円																																																																																								
船舶特別修繕引当金限度超過額	4,799 千円																																																																																								
船舶減価償却費限度超過額	476,503 千円																																																																																								
販売用不動産評価損	541,519 千円																																																																																								
ゴルフ会員権等評価損	2,924 千円																																																																																								
投資有価証券評価損	53,559 千円																																																																																								
材料貯蔵品評価損	20,641 千円																																																																																								
税務上繰越欠損金	226,314 千円																																																																																								
その他の	14,815 千円																																																																																								
繰延税金資産小計	1,589,008 千円																																																																																								
評価性引当金	716,856 千円																																																																																								
繰延税金資産合計	872,151 千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	54,565 千円																																																																																								
繰延税金負債計	54,565 千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	817,586 千円																																																																																								
法定実効税率	42.1 %																																																																																								
(調 整)																																																																																									
永久に損金に算入されない項目	3.8 %																																																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	0.9 %																																																																																								
評価性引当金	7.4 %																																																																																								
留 保 金 課 税	9.0 %																																																																																								
住 民 税 均 等 割 等	2.6 %																																																																																								
その他の	3.8 %																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2 %																																																																																								
退職給付引当金限度超過額	99,555 千円																																																																																								
船舶減価償却費限度超過額	555,908 千円																																																																																								
販売用不動産評価損	430,398 千円																																																																																								
投資有価証券評価損	51,759 千円																																																																																								
税務上繰越欠損金	257,958 千円																																																																																								
その他の	77,118 千円																																																																																								
繰延税金資産小計	1,472,698 千円																																																																																								
評価性引当金	715,162 千円																																																																																								
繰延税金資産合計	757,535 千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	54,511 千円																																																																																								
繰延税金負債計	54,511 千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	703,024 千円																																																																																								
法定実効税率	40.7 %																																																																																								
(調 整)																																																																																									
永久に損金に算入されない項目	4.1 %																																																																																								
評価性引当金	0.7 %																																																																																								
住 民 税 均 等 割 等	2.4 %																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5 %																																																																																								

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

前期 (自 平成 15 年 4 月 1 日)
至 平成 16 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当期 (自 平成 16 年 4 月 1 日)
至 平成 17 年 3 月 31 日)

取引高に重要性がないため記載を省略しております。

(5) 受注高・売上高・次期繰越高

(単位:千円)

期 別 項 目		前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		当 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
受注高	建設事業	18,555,263	100 %	24,680,369	100 %
売上高	建設事業	23,779,977	100	16,063,000	100
次期繰越高	建設事業	3,770,557	100	12,387,926	100

(6) 役 員 の 異 動

本日現在未定でありますので、決定次第、公表いたします。